

江崎 浩のISOC便り



JPNIC副理事長
江崎 浩

ISOC (Internet Society) は、非営利の国際組織で、インターネット技術およびシステムに関する標準化、教育、ポリシーに関する課題や問題を解決あるいは議論することを目的とする組織です。

1992年よりインターネットの普及促進や、関連技術の開発促進という観点から、国際的な調整機関としての役割を担ってきました。その下部組織には、IETF (Internet Engineering Task Force) や IAB (Internet Architecture Board) があります。

2007年5月7日 (月)、このISOCの新しい理事として、当センター副理事長の江崎浩が選出されました。江崎は今後3年間、ISOC理事としての任期を務めることとなります。

この理事選出に合わせ、本号より「江崎浩のISOC便り」と題して、ISOC理事としての活動や、ISOCの動向に関する話題などを、連載記事でお届けいたします。

この記事を読んでいただき、読者の皆様がISOCという組織を身近に感じ、ISOCの活動をより理解するための助けとしていただければ幸いです。

慌ただしい日程でモロッコ (Morocco) のMarrakechで開催された、IPv6 Forum Moroccoの初会合に参加/講演して帰国した翌日、2007年5月5日 (土) のことです。家族と多摩川の河原でバーベキューを楽しみ、帰宅して電子メールをチェックすると、Fred Baker氏 (今回のElection Committee Chair) からISOCの理事 (BoT, Board of Trustee) に当選したという旨のメールが届いていました。

今回の選挙は、昨年 (2006年) の12月上旬頃に、ISOC-JPの会長でもあるインターネット協会副理事長の高橋徹氏から、ISOC-JPの戦略的な建て直しを行う必要があるとお話を聞いたことにはじまります。

日本からのBoTは、2001年から2004年の任期で務められた、当時NTT DoCoMo米国研究所の三木俊雄氏以降途絶えていました。1992年のISOC創設以来、相磯秀雄先生 (1992-1993)、石田晴久先生 (1993-1998)、後藤滋樹先生 (1994-1997)、村井純先生 (1997-2000) がBoTとなっており、1992年から2004年まで継続して日本人がBoTを務められてきていたわけです。このような経緯から、2006年12月末にBoTの候補として推薦され、正式にBoTの候補者リストに掲載されることになりました。

実は、二つアクシデントがありました。一つは、4月13日の時点で「候補者紹介のWebページに略歴が入っていない」というメールが、ISOCの事務局から来たことです。選挙は4月末が投票の締め切りなので、慌てて対応したのでした。

もう一つは、候補者リストに挙げられたことを、関係者の皆様にお伝えしていなかったことでした。この場をお借りして、ご心配をおかけした皆様にお詫び申し上げますとともに、ご高配とご支援に感謝の意を表させていただきます。

その後、国内外から非常にたくさんの方々から祝福のメッセージをいただきました。特に、海外からはIPv6関係の方々から多くの激励のメールをいただきました。ISOCがインターネットの普及に注力している、アフリカから帰国した直後に通知を受け取ったことや、モロッコは2001年～2004年にBoTを務めたIPv6 Forum会長であるLatif Ladid氏の故郷であることなど、我が国が率先的に推進してきたIPv6の本格普及を、グローバル規模で推進する役割を果たすことが期待されているのでしょうか。

6月30日 (土)～7月1日 (日) のプエルトリコのSan Juanで開催されるBoT会合で、正式にBoTに就任することになるようです。前日には、PIR社*のボードメンバーと、ISOC BoTメンバーの合同会議 (半日) が開催されるということです。筆者は機内にいるため、その合同会議には参加できませんが、同日会議後の夕飯には参加することになっています。

今回の選任は、高橋徹氏をはじめとして、多数の皆様からのご支援をいただきましたお陰と認識しており、深く感謝の意を表します。JPNIC会員の皆様への貢献のみならず、我が国、さらにはグローバルなインターネットコミュニティへの貢献ができればと考えております。引き続き、皆様からのご指導とご鞭撻ならびにご支援をお願い申し上げます。

※ PIR (Public Interest Registry)

PIRは、ISOCによって2002年に設立された非営利企業です。PIRは.ORGトップレベルドメイン (TLD: Top Level Domain) を管理する役割を担っており、我が国におけるJPを管理しているJPRS社に似た組織です。